

国・自治体は責任放棄!

社会保障制度改革推進法案はSTOP!



憲法25条を否定する社会保障「解体」法案のトンデモナイ中味

憲法25条を無視し自助・共助を強要

「自立」するため給付は負担に応じて

憲法25条が規定する国や自治体の責任を棚上げし、民間保険のような家族や国民相互の助け合いを基本としています。

新 社会保障

能力に応じた「再配分」を否定

受益と負担の均衡

社会保障を「受益」とし、高所得者や大企業に負担を求め「再配分」するという本来の機能を否定しています。

負担 負担

地方財源も消費税でまかなう

これぐらいは必要

地方財源

社会保障

30%以上

10%

消費税 5%

これまでの政府の政策になかった、「消費税の地方福祉財源化」が打ち出されています。これでは税率は30%に達するでしょう。

目的税化で「命の選択」をしいられる

どっち?

消費増税

社会保障削減

消費税を社会保障の財源に特化した場合、消費税の増税か社会保障の削減か、「過酷な二者選択」がせまられます。

憲法第25条

第二項 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

第一項 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

社会保障は国の責任です!

消費税増税と「一体改悪」を阻止しよう!